

塩尻市議会  
議長 牧野直樹様

塩尻市長 百瀬 敬

塩尻市の防災に関する提言について（回答）

平素は市政発展のため、御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
令和 5 年 3 月 1 7 日付けで提言のありましたこのことについて、次のとおり回答いたします。

回 答

1 塩尻市防災ターミナルの整備について

災害時において、市民等の避難、支援物資の収集分配、ヘリポート等を考慮した十分な規模の防災ターミナルを整備すること。

平成 2 8 年の熊本地震以降に発生した大規模災害において、国は被災自治体からの要請を待たずに避難者等に必要不可欠と見込まれる物資を緊急輸送するプッシュ型支援を行っており、本市においても大規模災害が発生した場合に備え、国の支援を含めた支援物資の受け入れについて想定する必要があると考えております。そのため、支援物資を効率的に集積・分配するための拠点施設の整備や各避難所への物流の整備が災害時の課題の一つと認識しております。

既に檜川地区においては、地震や大雨による孤立が懸念されることから、旧檜川支所跡地に防災備蓄倉庫とトラックターミナルの機能を併せ持った防災施設の建設を令和 6 年度中に予定しております。

また、本市は、「塩尻市災害時受援計画」において塩尻市立体育館を支援物資の地域内輸送拠点として定めておりますが、既存の民間施設等の利活用の可能性も含めた受援体制を構築する必要があると考えておりますので、その中で塩尻市防災ターミナルの整備の必要性についても検討してまいります。

## 2 FM放送を含めた情報伝達の確立について

すべての市民が平等に情報を得ることができるよう、行政の責任としてFM放送を含めた情報伝達の方法を確立すること。

本市においては、災害時における市民への情報伝達手段として、同報系防災行政無線のほか、市のホームページや緊急メールしおじり、TwitterなどのSNSの活用等、多様な情報伝達手段の確保に努めております。

令和4年1月27日には、しおじりコミュニティ放送株式会社と「災害時におけるコミュニティエフエム放送に関する協定」を締結し、市の防災行政無線のシステムと接続することで、FM放送の電波を利用したJ-ALERTや緊急地震速報の自動割込み放送を可能にするとともに、災害時には避難所開設等の情報を伝えていただくことで市民への迅速な情報提供手段を増やすことができたと考えております。

しかしながら、北小野地区および檜川地区は、コミュニティエフエムの電波が届かない難聴地域であり、本協定に基づく市民への情報提供が困難な場所であると承知しております。

今後は、災害時や緊急時における効果的なFM放送の活用について検討を進めるとともに、ラジオの難聴解消のために中継局整備をする放送事業者等に対し国が行う「民放ラジオ難聴解消支援事業」等について放送事業者に情報提供をするなど、FM電波を受信できない地域への対応も研究しています。

## 3 DX等を活用した防災意識の向上について

高精度3次元地図による災害発生箇所の可視化や情報共有を行うことができるDXなどの現代の技術を活用することにより、防災意識の向上に努めること。

高精度3次元地図は、自動車の自動運転や建築業界等で利用されつつあり、今後は地震や風水害等の被災シミュレーションやハザードマップの作成など、防災分野での活用にも大きな可能性を持った技術と考えております。

本市においては、令和5年度にハザードマップを更新し、今までより分かりやすい内容への刷新を予定しております。この更新と併せて、デジタル技術の活用した防災情報の提供や土砂災害等の被害想定を可視化するなど、市民の防災意識の向上のためのデジタルとアナログを効果的に融合させたサービスについて研究してまいります。